平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業			評価者	財政課長　持田　浩史
総務-10	実施事業	財政事務 ■ 自治事務 □ 法定受託事務	主管課	財政課
			関連課	

総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	予算編成、予算執行管理を円滑に実施し、財政の効率化を図るため。
効果	長期にわたって健全な財政基盤を確立する。

2 平成28年度に実施した事業の概要

予算の編成、執行管理及び市債全体の管理に係る事務を行った。
バランスシート等財務諸表の作成・公開、財政の健全化比率の算定・公開により、市の財政状況を周知するとともに、健全な財政運営に努めた。

3 事業費等基礎データ

	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備　考
人口等のデータ	人　口	177,243人	176,869人	人　口	176,466人	・各年3月31日（住民基本台帳）
	世帯数	80,676世帯	80,928世帯	世帯数	81,150世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値（千円）	14,950	21,451	当初予算（千円）	19,298	
	国県支出金			国県支出金		
	地方債			地方債		
	その他	3	4	その他	4	
	一般財源	14,947	21,447	一般財源	19,294	
	人員配置数	6.0	6.0	人員配置数	5.5	
	人件費（千円）	48,188	47,179	人件費（千円）	43,867	
事業経費	総事業費（千円）	63,138	68,630	総事業費（千円）	63,165	
	市民1人当りの経費（円）	356	388	市民1人当りの経費	358	
	対象者1人当りの経費（円）			対象者1人当りの経費		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか		1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか		3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか		3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか		9. 実施が義務付けられており（法定受託事務等）、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か		9. 実施が義務付けられており（法定受託事務等）、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか		2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか		3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9. 実施が義務付けられており（法定受託事務等）、協働はなじまない
			協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	□ a:事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	□ 拡大 □ 縮小 □ その他
	■ b:事業内容は現状通りとする	見直しの内容	
	□ c:事業を休止又は廃止する		
	□ d:他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒		事業へ統合
予算規模の方向性	□ A:予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	主に予算編成や執行管理を行うためのシステム運用等に関する経常的な事業費であり、予算規模も適切である。
	■ B:予算規模は現状維持とする		
	□ C:予算規模を縮小する		

総評（評価に対する考え方、根拠等）	引き続き、持続可能な財政運営を常に実施し、これを将来にわたり、続けていくことができるように取り組んでいきたい。また、新たな事業手法を積極的に採用する歳出削減及び歳入確保を実施することで、包括予算制度の着実な推進を図っていきたい。

平成28年度事業実施にあたっての課題（前年度未解決の事項を含む）	事業を執行するのに必要な財源が十分に確保されておらず、財政運営の健全性が十分に確保されていない。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	事務事業評価の結果と包括予算制度とを連動させるための取り組みを、本格的に実施するため、関係部局等へのヒアリングを実施した。	□ 解決 ■ 一部解決 □ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	平成28年度から本格的に実施した事務事業評価の結果と包括予算制度との連動について、市民評価を踏まえた上での事業評価が的確に行われ、各部でのマネジメントを基に事業費の拡大と縮小のバランスをとりつつ予算編成に反映できるよう、関係部局との調整を行う必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値）

比較事項	経常収支比率								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	94.0%	92.0%	97.6%	93.1%	89.2%	96.1%	98.1%	96.4%	101.3%

比較事項	実質公債費比率								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	-0.7%	1.8%	0.3%	2.6%	6.2%	6.5%	-0.3%	4.4%	19.0%

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示していることから、少しでも比率を低くするように努力していきたい。また、実質公債比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であるが、本市では他市と比べ低い比率となっていることから、今後もこの状態を維持していきたい。

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容					単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
	目標値								
	実績値								
	達成率								

指標の内容					単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
	目標値								
	実績値								
	達成率								

指標の内容					単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
	目標値								
	実績値								
	達成率								

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	